

島根県内の温室効果ガス排出量について

(2010年度(平成22年度)確定値及び2011年度(平成23年度)速報値)

- 2011年度の温室効果ガスの総排出量は621万4千トン。
- 前年度と比べ、全ての部門で二酸化炭素排出量が減少し、総排出量は7.0%減少している。
- 京都議定書の基準年(1990年度)と比べると、運輸部門の二酸化炭素排出量は減少したが、産業部門、民生業務部門、民生家庭部門の増加などにより11.2%の増加となった。

島根県の温室効果ガス排出量 (千t-CO₂)

	1990年度 (基準年)	2010年度 (基準年比)	2011年度 (基準年比)	前年度からの増減	2011年度 構成比率
二酸化炭素	4,926	6,276 (+27.4%)	5,817 (+18.1%)	-7.3%	93.6%
エネルギー起源	4,847	6,147 (+26.8%)	5,690 (+17.4%)	-7.4%	91.6%
産業部門	1,716	2,006 (+16.9%)	1,878 (+9.4%)	-6.4%	30.2%
運輸部門	1,489	1,328 (-10.9%)	1,302 (-12.6%)	-2.0%	20.9%
民生業務部門	723	1,317 (+82.3%)	1,176 (+62.7%)	-10.7%	18.9%
民生家庭部門	919	1,496 (+62.8%)	1,335 (+45.3%)	-10.8%	21.5%
廃棄物部門	79	129 (+63.9%)	126 (+60.8%)	-1.9%	2.0%
その他の温室効果ガス	663	409 (-38.2%)	398 (-40.0%)	-2.9%	6.4%
合 計	5,588	6,685 (+19.6%)	6,214 (+11.2%)	-7.0%	100.0%
森林吸収量	-	△1,457 (-26.1%)	△1,520 (-27.2%)	4.3%	
森林吸収量を加えた温室効果ガス排出量	5,588	5,228 (-6.4%)	4,694 (-16.0%)	-10.2%	

(注)2011年度の数値については速報値であり、各種データが確定した段階で確定値となる

- エネルギー使用量で見ると、前年度と比べ0.9%の減少、基準年と比べ2.3%の減少となり、2008年度以降、基準年のエネルギー使用量を下回っている。
- 前年度に比べエネルギー使用量が減少した主な要因は、東日本大震災の発生により節電意識が高まったことや、猛暑だった前年度に比べて夏季の気温が低めに推移したことによる電力消費の減少が考えられる。

- なお、エネルギー使用量に比べ、温室効果ガス排出量の減少が大きいのは、原子力発電所設備利用率の上昇に伴い、二酸化炭素排出係数が減少したことによる。

島根県のエネルギー使用量 (TJ)

	1990年度 (基準年)	2010年度 (基準年比)	2011年度 (基準年比)	前年度からの増減	2011年度 構成比率
産業部門	16,961	14,223 (-16.1%)	14,470 (-14.7%)	+1.7%	27.9%
運輸部門	20,845	17,866 (-14.3%)	17,754 (-14.8%)	-0.6%	34.3%
民生業務部門	7,298	10,420 (+42.8%)	10,023 (+37.3%)	-3.8%	19.4%
民生家庭部門	7,922	9,741 (+23.0%)	9,539 (+20.4%)	-2.1%	18.4%
合 計	53,026	52,249 (-1.5%)	51,786 (-2.3%)	-0.9%	100.0%

[資料]

■ 県内の温室効果ガス排出量

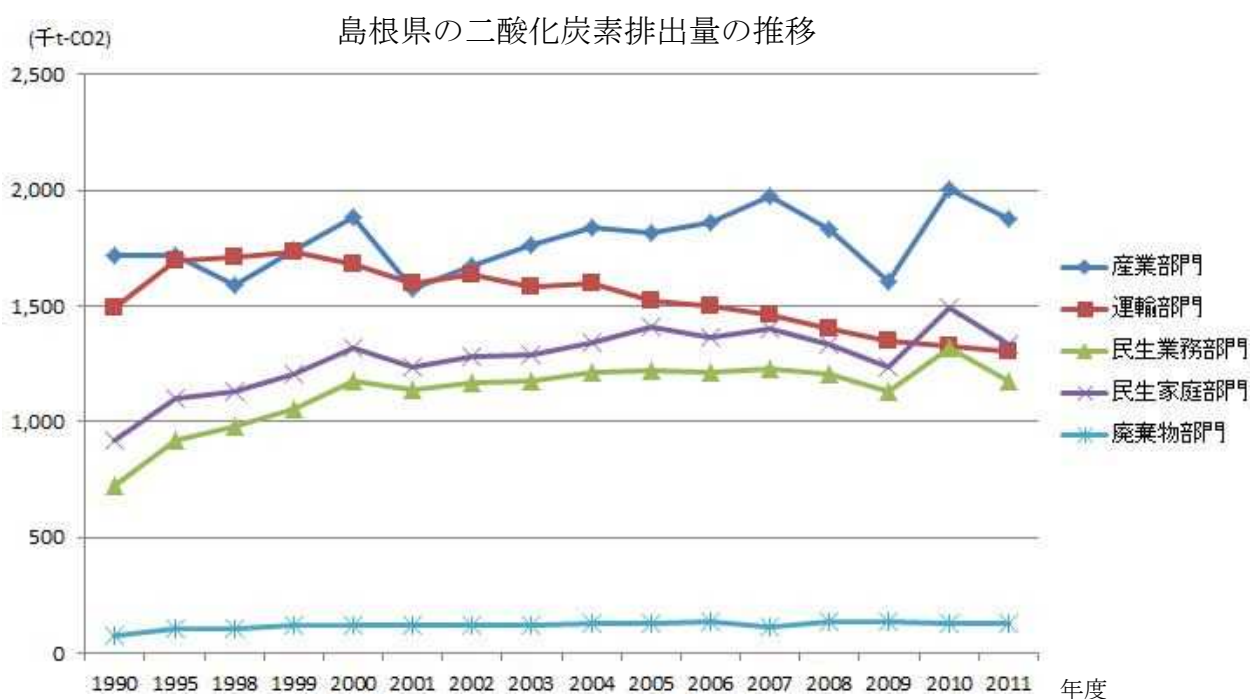
2011年度の温室効果ガス排出量は、前年度から7.0%の減少、基準年と比べて11.2%の増加となった。これに森林吸収量を加味すると、前年度から10.2%の減少、基準年と比べて16.0%の減少となった。

温室効果ガスの種類で見ると、2011年度は総量の約9割を占める二酸化炭素の排出量が、前年度から7.3%の減少、基準年と比べて18.1%の増加となった。

二酸化炭素排出量を部門別に見ると、すべての部門で前年度から減少したが、基準年と比べると民生業務部門、民生家庭部門で大きく増加している。



※印は2008年度数値について、一部入力誤りがあったため、修正した数値を記載している。



■県内のエネルギー使用量

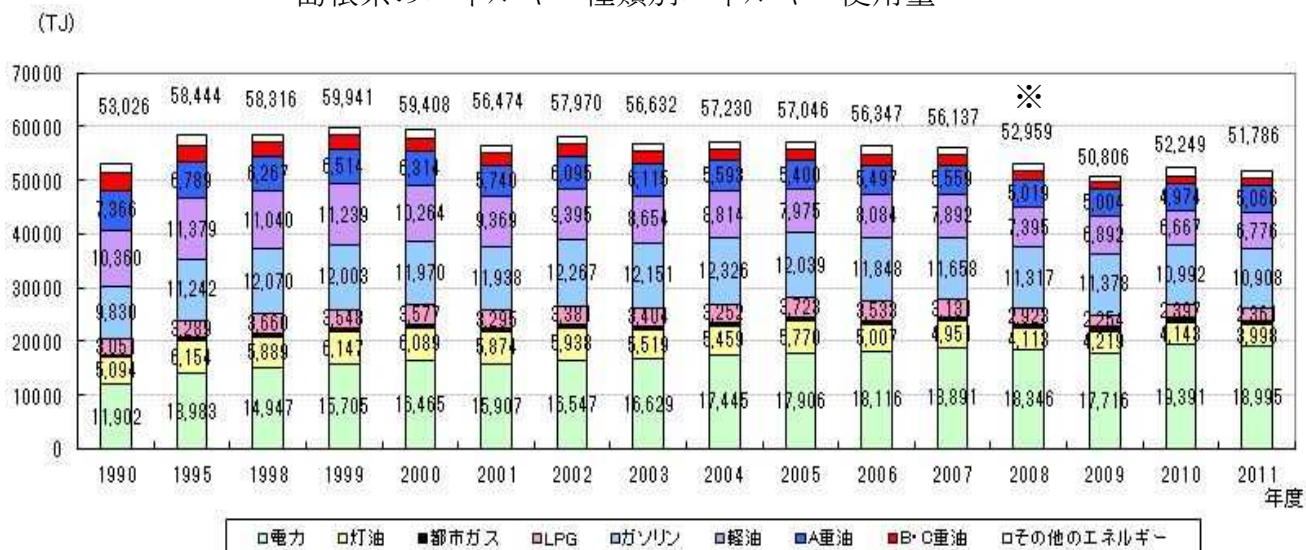
県内のエネルギー使用量は1999年度をピークに減少傾向にあり、2011年度は前年度より0.9%減少、基準年と比べ2.3%の減少となり、2008年度以降は基準年を下回っている。

もっとも減少したのは、運輸部門で14.8%の減少、ついで産業部門が14.7%の減少となる一方、民生業務部門は37.3%の増加、民生家庭部門は20.4%の増加と、民生部門は基準年のエネルギー使用量を大きく上回っている。

島根県の部門別エネルギー使用量の推移



島根県のエネルギー種類別エネルギー使用量



■部門別二酸化炭素排出量

(1) 産業部門

2011年度の二酸化炭素排出量は、前年度より6.4%の減少、基準年と比べて9.4%の増加となった。

一方で、エネルギー使用量は、前年度より1.7%増加し、基準年と比べると15.0%減少した。

業種別で見ると、前年度と比べて農林水産業が6.9%増加、製造業が0.3%の増加となり、基準年と比べて農林水産業が34.6%の減少、製造業が9.1%の減少となっている。

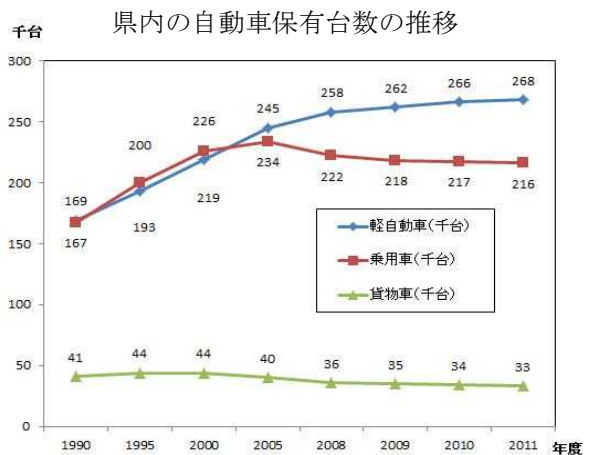
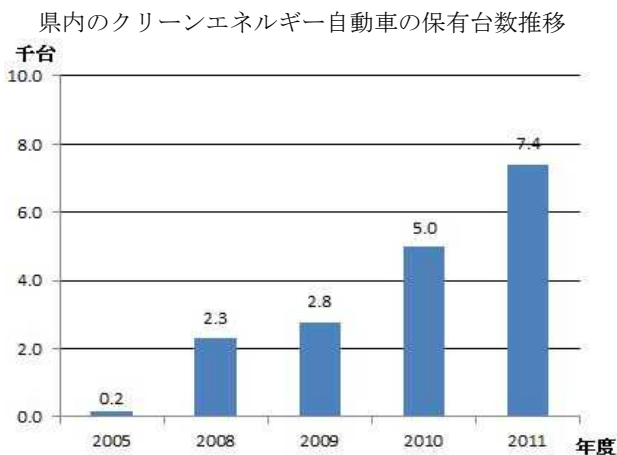
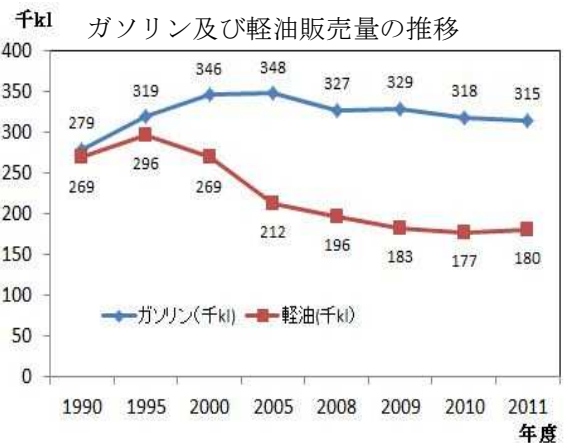
エネルギー使用量の多い製造業については、省エネルギー化の進展により基準年と比べて製造品出荷額あたりのエネルギー使用量は減少している。



(2) 運輸部門

2011年度の二酸化炭素排出量は、前年度から2.0%の減少、基準年と比べて12.6%の減少となった。エネルギーの使用量についてもほぼ同様の傾向を示している。

自動車保有台数は軽自動車が増加傾向にあるものの、近年横ばい傾向にある。一方で燃料の販売量は減少傾向にあり、クリーンエネルギー自動車の普及や燃費性能の向上等が要因と考えられる。



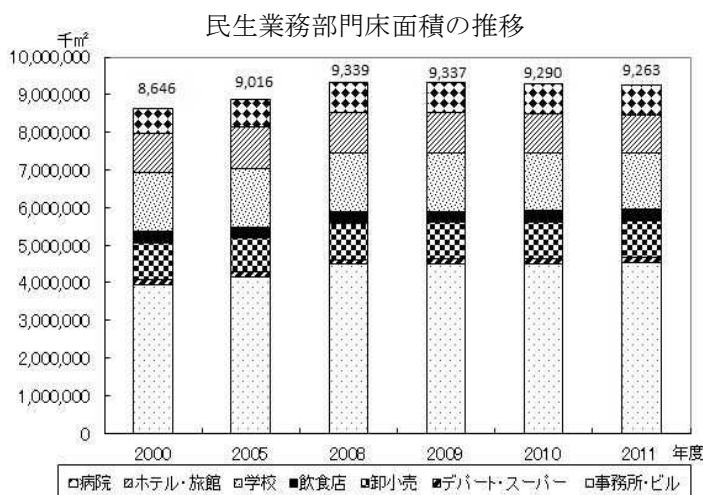
(3) 民生業務部門

2011年度の二酸化炭素排出量は、前年度から10.7%の減少、基準年と比べて62.7%の増加となった。

エネルギー使用量についても、前年度から3.8%の減少、基準年と比べて37.3%の増加となった。

基準年と比べて大幅に増加した要因としては、床面積が増加したことに伴う空調や照明設備の増加、オフィスのO A化に伴う電力使用量の増加などが考えられる。

一方、床面積あたりのエネルギー使用量は、猛暑厳冬の影響で増加した前年度と比べて減少した。



(4) 民生家庭部門

2011年度の二酸化炭素排出量は、前年度から10.8%の減少、基準年と比べて45.3%の増加となった。

エネルギー使用量についても、前年度から2.1%の減少、基準年と比べて20.4%の増加となった。

基準年と比べて大幅に増加している要因としては、世帯数の増加や、家電製品の普及等に伴う一世帯あたりの電力消費量の増加などが考えられる。

前年度からのエネルギー使用量の減少は、東日本大震災の発生による節電意識の高まり及び、猛暑だった夏季の気温が低く推移したことによる電力消費の減少が考えられる。

